

緑の風 FAX版



NO. 30 2020年10月27日 JR東労組

JR 東労組ホームページ

取り巻く情勢を見定めよう！



10月から「Go To トラベル」に東京発着の旅行が加わり、国内の旅行需要が回復してきているとも言われます。羽田空港発着便が回復傾向にあるようですが、鉄道を含めて、まだまだ厳しい状況に変わりはないのではないのでしょうか。

JR 東日本は、10月9日に国内普通社債を1000億円発行しました。

JALは、国際線の旅客減少によって2020年4～6月期連結決算が赤字となり既に総額5000億円の資金調達をしていますが、さらに数千億円規模での資金調達の検討に入ったという報道があります。

ANAホールディングスは、2021年3月期連結決算の最終利益が過去最悪となり5000億円前後の赤字になる見通しだと言われています。さらに、固定費の3割を占める人件費の削減が急務だとされ、2021年度は人件費の削減や機体の売却なども含めて合計800億円のコスト削減を見込んでいるということです。ANAホールディングスが10月27日に事業構造改革として発表する内容について、一部報道されています。

ANAホールディングスの事業構造改革として報道されている内容の一部

- 一般社員の月給5%程度削減。
- 冬のボーナス見送り。
- 社員の副業範囲を拡大。
- トヨタ自動車を含む数社に出向受け入れを要請。
- 2022年度までに定年退職の他、転職支援や採用を減らす等によって、グループ全体で社員を3,500人程度減らす。
- 大型機約30機の売却。
- エアバス「A380」3号機の納入を1年延期する。
- マイレージ会員の情報を活用して旅行商品を扱う新会社を立ち上げる。

私たちを取り巻く現状を把握し、未来を切り拓き、雇用と職場を守るために緊急提言を実践しよう！